



# 令和7年度決算概要説明資料

新潟県企業局

# I 令和7年度電気事業会計決算概要

企業局

## 【概況】

令和7年度は営業収益9,249,035千円に対し、営業費用5,150,626千円であり、営業利益は4,098,409千円となった。  
また、事業外収益等により経常利益は4,208,456千円となり、特別利益、特別損失(高田発電所水圧管路破断事故対応費用等)を計上した結果、純利益は948,781千円となった。

## 1 損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額		備 考 【】内は対前年度比増減率
1 営業収益			
(1) 電 力 料	7,849,871		水力発電所電力料収入 【△32.2%】
(2) 太陽光発電電力料	1,047,533	(1)+(2)+(3)=営業収益	太陽光発電所電力料収入 【△0.0%】
(3) 営業雑収益	351,631	9,249,035	容量確保契約金額、発電所等使用料等
2 営業費用			
(1) 水力発電費	3,709,206		減価償却費、修繕費、委託費
(2) 送電費	56,577		胎内第一、第二、第三及び第四発電所間の送電線管理費用等
(3) 一般管理費	575,260	(1)+(2)+(3)+(4)=営業費用	本局人件費等
(4) 太陽光発電費	809,583	5,150,626	太陽光発電所維持管理費
営業利益			営業収益-営業費用 -営業利益 4,098,409 【△49.5%】
3 財務収益			
(1) 受入利息	175,324	175,324	預金利息、有価証券利息等
4 事業外収益			
(1) 受託金	25,203	(1)+(2)+(3)=事業外収益	風倉発電所管理受託金
(2) 長期前受金戻入	86,892		補助金等の減価償却見合い分
(3) 雑収益	10,091	122,186	修繕引当金取崩等
5 財務費用			
(1) 支払利息	102,538	102,538	企業債利息
6 事業外費用			
(1) 受託費	25,203	(1)+(2)=事業外費用	(財務収益+事業外収益)- (財務費用+事業外費用)=(A) 風倉発電所管理受託費
(2) 雑支出	59,722	84,925	110,047 過年度支出等
経常利益			営業利益+(A)=経常利益 4,208,456 【△48.3%】
7 特別利益			
(1) その他特別利益	100,236	100,236	奥三面発電所災害共済金(機械損害共済)
8 特別損失			特別利益-特別損失=(B)
(1) 災害による損失	3,359,911	3,359,911	△ 3,259,675 高田発電所土砂崩落事故に係る緊急対策費用(725,282千円)、高田発電所大規模改修事業の中止に伴う費用(2,317,762千円)等
当年度純利益			経常利益+(B)=当年度純利益 948,781 【△88.2%】
前年度繰越利益剰余金			27
その他未処分利益剰余金変動額			1,064,218 積立金取崩
当年度未処分利益剰余金			2,013,026

## 2 電力料収入の状況

### (1) 水力発電所

内 容		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額	
				(A)－(B)	(A)/(B)
最大出力(kW)		134,000	134,000	0	100.0%
予定電力量(kWh)		377,604,000	393,628,000	△16,024,000	95.9%
供給電力量(kWh)		489,580,869	393,012,588	96,568,281	124.6%
達成率(%) ※1		129.7	99.8	29.9	—
料金単価	三面など 7発電所	14.62円/kWh	29.60円/kWh	—	—
	広神発電所	22.55円/kWh	22.55円/kWh	—	—
	胎内第四発電所	23.54円/kWh	23.54円/kWh	—	—
	田川内発電所	24.00円/kWh	24.00円/kWh	—	—
料金収入(千円) ※2		7,849,871	11,570,097	△3,720,226	67.8%

※1 「達成率」とは、供給した電力量の多さを表す指標で、予定電力量に対する供給電力量の比率である。

※2 共同ダム供給電力料金及び発電側課金相当額の転嫁分を含む。

### (2) 太陽光発電所

内 容		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額	
				(A)－(B)	(A)/(B)
最大出力(kW)		20,989	20,989	0	100.0%
想定電力量(kWh)		27,804,042	27,804,042	0	100.0%
供給電力量(kWh)		26,920,006	26,934,762	△14,756	99.9%
達成率(%) ※1		96.8	96.9	△0.1	—
料金単価	新潟東部 1号系列	30.64円/kWh	30.64円/kWh	—	—
	新潟東部 2号系列 3号系列	40.00円/kWh	40.00円/kWh	—	—
	北新潟	36.00円/kWh	36.00円/kWh	—	—
料金収入(千円) ※2		1,047,533	1,047,996	△463	100.0%

※1 「達成率」とは、供給した電力量の多さを表す指標で、想定電力量に対する供給電力量の比率である。

※2 代理制御調整金を含む。

### 【説明】

令和7年度の発電について、水力発電所は、7月に記録的な渇水があったものの、当該期間を除き、年間を通して断続的な出水があり達成率は129.7%となった。太陽光発電所は、8、12月の落雷による発電停止、出力制御回数が前年度と比べ増えていることなどにより、達成率は96.8%となった。

なお、水力発電における料金収入について、売電単価(三面など7発電所)が令和5・6年度の契約単価29.60円/kWhから、令和7年度の契約単価14.62円/kWhへ大きく減少したことにより、発電達成率の増加はあったものの、収入は減少した。

## 3 貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額		備 考
<b>資 産 の 部</b>			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
イ水力発電設備	67,868,817		水力発電所及び発電管理所の発電設備等
減価償却累計額	△ 37,691,021	30,177,796	
ロ送電設備	1,327,762		胎内第一、第二、第三及び第四発電所間の送電線設備
減価償却累計額	△ 249,458	1,078,304	
ハ業務設備	380,668		本局庁舎利用権等
減価償却累計額	△ 116,954	263,714	
ニ太陽光発電設備	8,623,190		新潟東部太陽光発電所及び北新潟太陽光発電所の発電設備等
減価償却累計額	△ 4,801,425	3,821,765	
電気事業固定資産合計			35,341,579
(2) 固定資産仮勘定			
イ建設仮勘定		6,202,312	胎内第一発電所大規模改良事業等への投資
固定資産仮勘定合計			6,202,312
(3) 投資その他の資産			
イ投資有価証券		590,542	満期保有目的債券
ロその他投資		45,972	太陽光発電所廃棄等費用外部積立等
投資その他の資産合計			636,514
固定資産合計			42,180,405
2 流動資産			
(1) 現金預金			15,783,994
(2) 未収金			1,721,216
(3) 短期貸付金			6,814,734
(4) 前払金			233,690
流動資産合計			24,553,634
資産合計			66,734,039

科 目	金 額		備 考
<b>負債の部</b>			
3 固定負債			
(1) 企業債		10,261,958	1年以内の償還分を除く
(2) 引当金			
イ退職給付引当金		876,542	今後の退職給与支給に備えるための引当金
ロ特別修繕引当金		650,724	将来実施する特別の大修繕に備えるための引当金
(3) その他固定負債		134,235	契約保証金等の預り金
固定負債合計			11,923,459
4 流動負債			
(1) 企業債		2,525,485	1年以内の償還分
(2) 未払金		2,292,547	胎内第一発電所主要機器更新工事、高田発電所上水道仮配管工事等
(3) 引当金			
イ賞与引当金		63,934	次年度支給賞与及び法定福利費のうち当年度負担分を引当
ロ法定福利費引当金		12,720	
ハ修繕引当金		67,785	次年度発生する修繕費(繰越工事)を引当
(4) その他流動負債		30,618	預り金(共同資産売却代金(配分未確定分)等)
流動負債合計			4,993,089
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,418,923	建設事業等に係る補助金等
長期前受金収益化累計額		△ 2,248,786	
繰延収益合計			2,170,137
負債合計			19,086,685
<b>資本の部</b>			
6 資本金			30,905,676
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	2,800		譲受物品(絵画・工芸品)
ロ国庫補助金	1,319		発電所建設のために受けた補助金
ハその他資本剰余金	14,606		
資本剰余金合計		18,725	
(2) 利益剰余金			
イ建設改良積立金	311,700		建設改良工事に充てるための積立金
ロ地域振興積立金	11,468,069		電気事業の利益を県民に還元するための積立金
ハ経営安定資金積立金	2,930,158		電気事業の安定経営に資するための積立金
ニ当年度未処分利益剰余	2,013,026		
利益剰余金合計		16,722,953	
剰余金合計			16,741,678
資本合計			47,647,354
負債・資本合計			66,734,039

## Ⅱ 令和7年度工業用水道事業会計決算概要

企業局

### 【概況】

令和7年度は営業収益1,458,341千円に対し、営業費用は1,752,830千円であり、営業損失は294,489千円となり、長期前受金戻入等の営業外収益があったものの経常損失は53,290千円となった。また、特別利益(配当金等)を計上した結果、純損失は53,095千円となった。

### 1 損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額	備 考
			【】内は前年度比増減率
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,449,691	(1)+(2)=営業収益	水道料金 【+2.6%】
(2) 受託収益	8,650	1,458,341	共同施設等維持管理費負担金
2 営業費用			
(1) 新潟水道費	1,123,867		— 修繕費、委託費、減価償却費等
(2) 上越水道費	415,239		
(3) 栃尾水道費	64,629	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)=営業費用	
(4) 阿賀野川農業水利事業分担金	9,485		
(5) 総係費	139,610	1,752,830	
営業損失		営業収益-営業費用 =営業損失 294,489	本局人件費等 【前年度は342,831千円の損失】
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	29,299		預金利息等
(2) 他会計繰入金	38,442		
(3) 長期前受金戻入	184,108	(1)+(2)+(3)+(4)=営業外収益	補助金等の減価償却見合い分
(4) 雑収益	21,276	273,125	土地貸付料、賠償金等
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,093	(1)+(2)=営業外費用	企業債利息
(2) 雑支出	10,833	31,926	消費税調整額等
経常損失		営業損失+ (営業外収益-営業外費用) =経常損失 53,290	【前年度は102,835千円の損失】
5 特別利益			
(1) その他特別利益	195	195	貸倒引当金取崩額、配当金
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	特別利益-特別損失 195
当年度純損失		経常損失+ (特別利益-特別損失) =当年度純損失 53,095	【前年度は157,396千円の損失】
前年度繰越利益剰余金		2,901,051	
その他未処分利益剰余金変動額		10,345	積立金取崩
当年度未処分利益剰余金		2,858,301	

(注) 雑収益のうち178千円は、東京電力ホールディングス株式会社からの賠償金(令和6年度等に支出した福島第一原子力発電所の事故に起因する放射性物質を含んだ汚泥処理に係る検査費用等に対するもの)である。  
なお、令和7年度支出分についても、経費を積算の上、今後請求する予定である。

## 2 工業用水の給水状況等

年度	給水能力	基本使用水量	契約率	給水先数	年間総給水量 ( $m^3$ )	年間給水収益 (千円)
	A( $m^3$ /日)	B( $m^3$ /日)	B/A(%)			
7年度(ア)	272,300	153,636	56.4	91	47,598,864	1,449,691
6年度(イ)	272,300	153,736	56.5	92	48,124,980	1,412,675
(ア)-(イ)	0	△ 100	△ 0.1	△ 1	△ 526,116	37,016

給水収益 1,449,691千円 (対前年度 +37,016千円)

### ○使用料区分別

- ・基本水道料金 1,389,804千円 (対前年度 +29,132千円)
- ・特定水量 79,928千円 (対前年度 +7,561千円)
- ・超過水量 3,752千円 (対前年度 △757千円)
- ・休止減免 △23,792千円 (対前年度 +1,081千円) ※ 料金控除分なので△表記

### ○給水区域別

- ・上越 510,255千円 (対前年度 △1,595千円)
- ・新潟臨海 939,437千円 (対前年度 +38,612千円)
- ・栃尾 0千円 (対前年度 0千円)

3 貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金		額		備 考
<b>資産の部</b>					
1 固定資産					
(1)有形固定資産					
イ上越水道設備	7,696,225				取水、浄水及び配水設備等
減価償却累計額	△ 5,488,816	2,207,409			
口新潟臨海水道設備	24,607,059				取水、浄水及び配水設備等
減価償却累計額	△ 14,433,426	10,173,633			
ハ栃尾水道設備	1,067,654				取水及び配水設備等
減価償却累計額	△ 1,067,072	582			
ニ建設仮勘定		1,315,927			新潟臨海工水改築事業等
有形固定資産合計			13,697,551		
(2)無形固定資産					
イ上越水道設備			417		ソフトウェア等
口新潟臨海水道設備			803		電話加入権
無形固定資産合計			1,220		
(3)投資その他の資産					
イ投資有価証券			500,599		満期保有目的債券
口未収金	50,540				破産更生債権等
貸倒引当金	△ 50,540	0			破産更生債権等と同額
ハその他投資			38		公用車リサイクル料
投資その他の資産合計			500,637		
固定資産合計				14,199,408	
2 流動資産					
(1)現金預金			3,867,408		
(2)未収金			134,527		3月分未収水道料金等
(3)貯蔵品			5,476		期末未使用薬品
(4)前払金			146,600		工事費前払金
(5)短期貸付金			327,000		東港臨海用地造成事業会計への資金融通
流動資産合計				4,481,011	
資産合計				18,680,419	

科 目	金 額			備 考	
<b>負債の部</b>					
3 固定負債					
(1) 企業債			2,173,081	1年以内の償還分を除く	
(2) 引当金					
イ 退職給付引当金			265,524	今後の退職給与支給に備えるための引当金	
(3) その他固定負債			35	機械警備業務等契約保証金	
固定負債合計				2,438,640	
4 流動負債					
(1) 企業債			147,500	1年以内の償還分	
(2) 未払金			152,053	修繕工事等に係る未払金	
(3) 引当金					
イ 賞与引当金			22,621	次年度支給賞与及び法定福利費のうち当年度負担分を引当	
ロ 法定福利費引当金			4,501		
ハ 修繕引当金			266,141	次年度発生する修繕費(繰越工事)を引当	
(4) その他流動負債			2,763	預り金(源泉徴収税等)	
流動負債合計				595,579	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			11,627,588	建設事業等に係る補助金等	
長期前受金収益化累計額			△ 7,713,472		
繰延収益合計				3,914,116	
負債合計				6,948,335	
<b>資本の部</b>					
6 資本金				8,668,323	減価積立金等の自己資本金組入、一般会計出資金
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額		12,271		工水ユーザーからの配水設備無償譲受等	
ロ 寄付金		2			
ハ 国庫補助金		137,124		建設事業等に係る補助金	
ニ 工事負担金		17,024		建設事業等に係る工水ユーザーの負担金	
ホ その他資本剰余金		39,039		栃尾工水建設負担金、配水管移設に係る補償金等	
資本剰余金合計			205,460		
(2) 利益剰余金					
イ 当年度未処分利益剰余金		2,858,301			
利益剰余金合計			2,858,301		
剰余金合計				3,063,761	
資本合計				11,732,084	
負債・資本合計				18,680,419	

### Ⅲ 令和7年度工業用地造成事業会計決算概要

企業局

【概況】

令和7年度は、1団地で計1社に1.2haを分譲し、営業収益245,729千円に対し、営業費用は259,023千円であり、営業損失は13,294千円となったものの、一般会計からの繰入金等(営業外収益)により、経常利益、純利益とも775,442千円となった。

1 損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額		備 考 【内は前年度比増減率】
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	138,114	(1)+(2)=営業収益 245,729	東部1.2ha 【△71.8%】 土地賃貸料収入
(2) その他営業収益	107,615		
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	123,281	(1)+(2)+(3)=営業費用 259,023	用地費、造成工事費等 人件費、団地管理委託費等 市場調査委託等
(2) 一般管理費	134,987		
(3) 誘致活動費	755		
営業損失		営業収益-営業費用 =営業損失 13,294	【前年度は37,863千円の利益】
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,668	(1)+(2)+(3)+(4)=営業外収益 793,670	預金利息 一般会計からの繰入 違約金 南部環境整備負担金等
(2) 他会計繰入金	786,340		
(3) 長期前受金戻入	119		
(4) 雑収益	4,543		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,334	(1)+(2)=営業外費用 4,934	企業債利息、一時借入金利息 南部排水処理施設維持管理費等
(2) 雑支出	3,600		
経常利益		営業損失+ (営業外収益-営業外費用) =経常利益 775,442	【△6.0%】
5 特別利益	0	0	
6 特別損失	0	0	特別利益-特別損失 0
当年度純利益		経常利益+ (特別利益-特別損失) =当年度純利益 775,442	【△6.0%】
前年度繰越欠損金			2,076,802
当年度未処理欠損金			1,301,360

(注1) 土地売却価格は、平成17年10月及び平成22年8月に実勢価格に合わせ引き下げた。

(注2) 他会計繰入金の内訳は、資産価値変動調整補てん制度による補てん785,857千円、児童手当給付分483千円である。

## 2 産業団地の利用状況

令和8年3月末現在

団地名 項目		南部産業団地 [上越市]	東部産業団地 [阿賀野市]	中部産業団地 [見附市]	計
開発面積		118.6 ha	126.5 ha	86.2 ha	331.3 ha
分譲 計画	分譲面積	91.6 ha	100.8 ha	68.4 ha	260.8 ha
	分譲開始	平成7年5月	平成14年1月	平成11年4月	-
	分譲単価	12,300円/㎡ (40,590円/坪)	9,200円/㎡ (30,360円/坪)	16,800円/㎡ (55,440円/坪)	- -
分譲 状況	令和6年度 までの実績 (分譲率)	83 件 80.1 ha (87.4%)	44件 38.5 ha (38.2%)	66 件 67.8 ha (99.1%)	193 件 186.4 ha (71.5%)
	令和7年度 の実績	- -	1 件 1.2 ha	- -	1 件 1.2 ha
	リース契約 状況 [うちR7]	1 件 1.7 ha [-]	2 件 46.4 ha [-]	1 件 0.5 ha [-]	4 件 48.6 ha [-]
	分譲予約状 況(含リース)	1 件 9.0 ha	- -	- -	1 件 9.0 ha
	合計 (利用率)	85 件 90.7 ha (99.0%)	47 件 86.1 ha (85.4%)	67 件 68.4 ha (100%)	199 件 245.2 ha (94.0%)

※件数: 契約件数

※面積は、「ha」で表示しているため、内訳と合計欄が一致しない場合がある

## 3 貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額		備 考
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		795,831	南部調整池
ロ 機 械 及 び 装 置 等	85,325		機械及び装置、器具及び備品
減 価 償 却 累 計 額	△ 47,997	37,328	
有 形 固 定 資 産 合 計		833,159	
固 定 資 産 合 計		833,159	
2 工 業 用 地 造 成 資 産			
(1) 完 成 土 地		6,315,421	用地費、造成工事費等
工 業 用 地 造 成 資 産 合 計		6,315,421	
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		233,791	
(2) 未 収 金		785,857	資産価値変動調整補てん金
流 動 資 産 合 計		1,019,648	
資 産 合 計		8,168,228	

(注) 完成土地を完売するまでに見込まれる損失(総額1,627,563千円)については、資産価値変動調整補てん制度により一般会計から毎年一定の補てんを受けることで解消される。なお、令和8年度の補てん785,857千円については、未収金に計上している。

科 目	金 額			備 考
<b>負債の部</b>				
4 固定負債				
(1) 引 当 金				
イ 退職給付引当金			41,754	今後の退職給与支給に備えるための引当金
(2) その他固定負債			74,236	環境整備負担金、契約保証金等(1年以内の返還分を除く)
固定負債合計			115,990	
5 流動負債				
(1) 一時借入金			6,814,734	電気事業会計からの資金融通
(2) 企業債			317,383	1年以内の償還分
(3) 未払金			24,201	団地管理業務委託費等
(4) 引 当 金				
イ 賞与引当金			3,543	次年度支給賞与及び法定福利費のうち当年度負担分を引当
ロ 法定福利費引当金			705	
流動負債合計			7,160,566	
6 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,782	工事違約金
長期前受金収益化累計額			△ 713	
繰延収益合計			1,069	
負債合計			7,277,625	
<b>資本の部</b>				
7 資本金				
8 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		276,582		利子補給金(H11以前分)
ロ 一般会計補助金		1,910,520		南部造成費
資本剰余金合計			2,187,102	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理 欠 損 金		1,301,360		
利益剰余金合計			△ 1,301,360	
剰余金合計			885,742	
資本合計			890,603	
負債・資本合計			8,168,228	

(注) 本会計では、分譲の遅れ等により企業債を償還する財源が不足しているため、令和7年度当初(4月1日)に一般会計から7,785,515千円の資金融通を受けており、年度末(3月31日)に一般会計へ返済しています。

また、一般会計への返済において不足する資金については、年度末に電気事業会計から6,814,734千円の資金融通(上記5(1))を2日間受け、令和8年度当初(4月1日)における一般会計からの新たな資金融通を原資に、電気事業会計へ返済しています。